

第4章

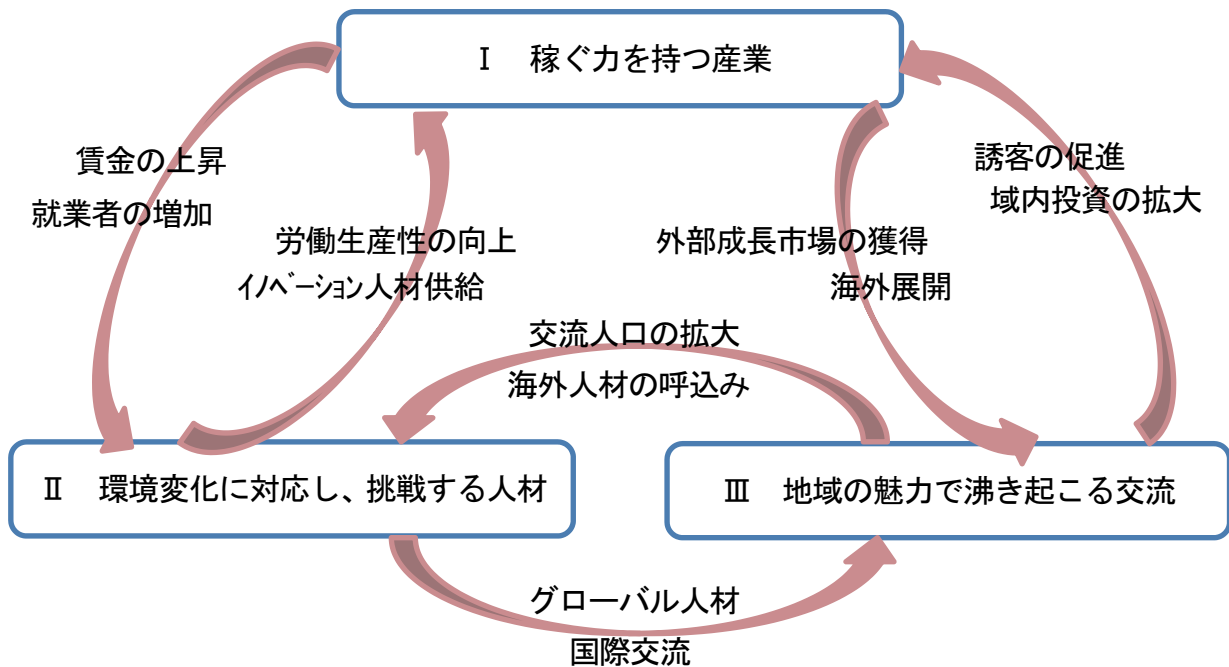
兵庫の産業・雇用強化策の展開

I すこやかな兵庫経済の実現に向けた強化策3本柱

人口減少に打ち勝つ駆動力を生み出し、新たな時代を拓くすこやかな兵庫経済を実現するために、以下の「強化策3本柱」を一体的に推進する。

- ① 第4次産業革命等による技術革新を活用しながら、様々な主体によるイノベーションの創発を促進することにより、国内外の需要を取り込み、産業の稼ぐ力を高度化する「稼ぐ力を持つ産業」の強化
- ② 労働市場の需給変化に対し、高度人材に魅力ある就労の場の創出、多様な働き方の浸透、働き手のスキルアップを通じ、兵庫産業を支える人材を確保・育成する「環境変化に対応し、挑戦する人材」の強化
- ③ 五国の特性と魅力の発揮に向け、ソフト・ハード両面から基盤を整備し県内企業の国際展開や海外企業の呼び込みを推進するとともに、国内外からの誘客を促進する「地域の魅力で沸き起こる交流」の強化

【強化策3本柱の一体的な推進】



【強化策3本柱と9つのプロジェクト】

I 稼ぐ力を持つ産業

第4次産業革命等による技術革新を活用しながら、様々な主体によるイノベーションの創発を促進することにより、国内外の需要を取り込み、産業の稼ぐ力を高める。

プロジェクト1

世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした次世代成長産業の集積

プロジェクト2

地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化

プロジェクト3

技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業・新事業の創出

II 環境変化に対応し、挑戦する人材

技術革新・少子高齢化・日本型雇用システムの変容がもたらす労働市場の需給変化に対し、高度人材に魅力ある就労の場の創出、多様な働き方の浸透、働き手のスキルアップを通じ、兵庫産業を支える人材を確保・育成する。

プロジェクト4

未来の担い手、技術革新を担う人材の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

プロジェクト5

一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境づくり

プロジェクト6

人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人材育成

III 地域の魅力で沸き起こる交流

五国の特性と魅力の発揮に向け、ソフト・ハード両面から基盤を整備し、県内企業の国際展開や海外企業の呼び込みを推進するとともに、国内外からの誘客を促進する。

プロジェクト7

多文化共生の先進地としての強みを生かし、海外の成長活力を捉える国際交流の推進

プロジェクト8

自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

プロジェクト9

だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

Ⅱ 強化策3本柱の展開

1 「稼ぐ力を持つ産業」の強化策

地域経済の持続と発展のためには、地域自身が地域内のみならず、地域外から収益を獲得し、地域内の所得を高める必要がある。地域内外に資金循環を喚起する産業を育成し、集積を促すことが重要となる。

本県において、こうした地域経済を構築し、兵庫県としての「稼ぐ力」を高めるため、次世代成長産業の集積を促すことを目的として、世界水準の技術を誇る県内企業に対する先端分野への参入支援を行い、世界に誇る科学技術基盤の利用の促進・裾野拡大を図り、成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携を推進する。加えて、県内投資を促進する立地競争力を強化する。

地域産業を持続させ、その付加価値を高めるため、地場産業の新たな展開を支援し、地域の商業と商店街を活性化させ、小売、飲食、理美容等の生活関連サービスなど地域に密着した域内消費型サービス業の付加価値を高めていく。また、農業経営体の基盤強化などにより、地域を支える農林水産業を基幹産業へと成長させる。

新産業・新事業を創出するため、地域経済に新たな活力をもたらす起業・創業の促進に向け、総合的な支援を行う。また、中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開、事業承継や第二創業を支援し、中小企業の変革を支える金融を円滑化する。さらに、大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションを推進し、ものづくりの高収益化に加え、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)を強化・育成する。

【強化策Ⅰ「稼ぐ力を持つ産業」の展開】

プロジェクト1 世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした次世代成長産業の集積

- 1 世界水準の技術を誇る県内企業による先端分野参入支援
- 2 科学技術基盤の産業利用の促進・裾野拡大
- 3 成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携の推進
- 4 県内投資を促進する立地競争力の強化

プロジェクト2 地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の地域産業の持続・高付加価値化

- 1 地場産業の新たな展開支援
- 2 地域の商業と商店街の活性化
- 3 域内消費型サービス業の高付加価値化
- 4 地域を支える農林水産業の基幹産業化

プロジェクト3 技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える新産業・新事業の創出

- 1 若者をはじめとした多様な主体による起業・創業の促進
- 2 中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開
- 3 中小企業の変革を支える金融の円滑化
- 4 大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションの推進
- 5 ものづくり、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)の強化・育成

プロジェクト1

世界をリードする技術基盤とサプライチェーンを生かした 次世代成長産業の集積

【プロジェクトのねらい】

ものづくりをはじめ産業の高度化を図るため、先端科学技術基盤の知見、県内で培われてきた技術・人材の蓄積及び製品供給網を結集し、技術革新への対応、産学官連携、企業誘致を裾野広く推進することにより、今後成長が見込まれる産業の集積を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 先端技術を要する次世代産業の市場拡大
- ② AI・IoT、ビッグデータ等の技術革新に伴う産業変革
- ③ 県内企業アンケートでは、AI・IoT、ビッグデータを活用・活用予定は6.0%と低調
- ④ 世界のエネルギー需要の増大と温暖化抑制に向けた再生可能エネルギーへの期待
- ⑤ 本県の強みである重厚長大型製造業の付加価値の伸び悩み
- ⑥ 製造業就業者の本県への転入超過の縮小

1 世界水準の技術を誇る県内企業による先端分野参入支援

- (1) 航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー、健康・医療、AI・IoT・ビッグデータ、新素材等、今後成長が見込まれる先端分野へ、世界水準の高い技術を誇る県内企業の参入を促進させる。
- (2) 第4次産業革命による技術革新が見込まれる中、AI、IoT等情報通信技術の導入を促進し、工場間・企業間でのデータ相互活用や熟練従業員のノウハウのデータ化・解析によるものづくり企業の生産性・付加価値の向上を進める。
- (3) 水素社会の実現に向け、水素サプライチェーンの構築や水素エネルギーの電力・運輸等での活用による低炭素化を図るため、技術開発や人材育成などの支援を通じて水素関連産業を拡大させる。

2 科学技術基盤の産業利用の促進・裾野拡大

- (1) 本県の強みであるSPring-8、SACLA、スーパーコンピュータ「京」(ポスト「京」)等、世界に誇る科学技術基盤の産業利用を促進する。
- (2) 放射光とシミュレーション技術の連携活用等、科学技術基盤間の相互利用・活用による革新的な技術・製品開発を推進する。
- (3) 神戸医療産業都市に集積する研究機関・企業や健康・医療データ等を活かし、ヘルスケアビジネスの創出を促進する。
- (4) 金属素材の製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト(播磨～神戸)」の発展に向けた、金属新素材研究センター等の新拠点を設置し、高度化を進める。

3 成長が見込まれる先端分野の開拓・深耕に向けた産学官連携の推進

- (1) 産学官の連携コーディネーターの設置等により、大学や研究機関の研究支援人材の連携強化、企業と研究者のマッチングや競争的資金の獲得支援強化を進める。
- (2) 成長産業分野の育成を図るため、県内企業と大学等が参画する研究調査・研究開発を支援するほか、実証実験プロジェクトや産業展示会の開催等を行う。

4 県内投資を促進する立地競争力の強化

- (1) 地域経済の活性化と雇用機会の創出のため、産業立地条例に基づき、税軽減や補助金、融資の各支援制度を活用し、本社機能をはじめ、県内全域での幅広い産業立地を促進する。
- (2) 市町や事業者と連携して産業用地の開発を推進するとともに、県、市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター等、関係機関との協働のもと、本県の優れた立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした企業誘致を行う。
- (3) 都市部における産業集積を図るため、三宮周辺地区など中枢市街地の再整備により、低未利用地の高度利用を促進する。

●航空産業非破壊検査トレーニングセンター

航空産業における非破壊検査員養成のため、国際認証規格（NAS410）に準拠した国内初の訓練機関となる「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を、2017年度に県立工業技術センター内に開設した。これにより、海外での高額費用負担が必要であった訓練を国内で受講できるようになった。

非破壊検査とは、材料、製品を傷つけたりすることなく、表面や内部の傷の有無とその程度を調べる検査である。とりわけ、航空機部品は、一般産業用部品と比較し、非常に高い品質が要求され、その品質を確保するための非破壊検査の役割が増大してきている。

まず、磁粉の指示模様により表面付近の傷を検出する「磁粉探傷(MT)」検査の講習が2017年12月、浸透液の指示模様により表面の傷を検出する「浸透探傷(PT)」検査の講習が2018年2月に開始された。さらに、2018年10月には超音波の反射により表面や内部の傷を検出する「超音波探傷(UT)」検査の講習も開始した。

初年度の受講者(10人)の中には、県外からの受講も含まれており、航空業界の関心の高さがうかがわれる。



(写真：講習の様子)

プロジェクト2

地域社会に根ざした地場産業、商店街、サービス業、農林水産業等の
地域産業の持続・高付加価値化

【プロジェクトのねらい】

地元雇用と生活に密着した産業を維持し、収益力を高めるため、地場産業や農林水産業のブランド化と市場開拓、商業・商店街の多面的機能活性化、域内消費型サービス業の高付加価値化、次代の担い手の育成・支援を推進し、地域社会を支える産業を伸ばす。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 人口、事業所数等の地域遍在の拡大
- ② 電子商取引の浸透
- ③ 単身高齢者や共働き世帯の増加等に伴う新たなニーズの出現
- ④ 卸売・小売、飲食・サービス業に従事する若者の流出が多く、これら職種の本県賃金は東京都及び大阪府に比べ低水準
- ⑤ 県 GDP 及び就業者数の7割を超える非製造業の低い生産性・収益率
- ⑥ サービス業は生産性向上に向けた研究・能力開発やIT投資の水準が低い
- ⑦ 多自然地域において域外需要を獲得できる宿泊、飲食・サービス業、農業
- ⑧ 食肉など世界の食料需要の拡大

1 地場産業の新たな展開支援

- (1) 産地組合や産地中小企業者等に対して、マーケットの需要に沿った新製品・新技術・デザイン開発、人材育成等を支援し、ブランド力強化を促進する。
- (2) 新たな国内・海外市場への地場製品の普及のため、情報発信の機会を拡大するファッションイベントや海外展示会への出展等を支援し、販路開拓を推進する。
- (3) 産地若手グループによる産地間連携の新製品開発や国内外へのインターンシップ・留学等を支援し、今後の産地を背負う意欲的な担い手を育成・支援する。

2 地域の商業と商店街の活性化

- (1) 商店街の空き店舗の利活用を促進し、新規出店・開業を支援するとともに、各種情報提供や、相談窓口の設置、助言指導等により経営力を強化し、個性ある店舗の集積づくりを進める。
- (2) 商店街を取り巻く課題を踏まえ、地域コミュニティの核としての機能発揮を図るとともに、中心市街地整備等のハードとイベント等のソフトの両面によるまちづくりとの連携を通じて、商店街の活性化を推進する。
- (3) 事業継続への大きな課題である後継者不足対策として、リーダー養成セミナーの開催や若手商業者の実践活動への支援等を推進し、次代の商店の担い手を育成・支援する。
- (4) 少子高齢社会に伴う社会的課題に対応するため、買物利便性の低い市街地や中山間地等における移動販売事業などを中心とした商店街等の取組を支援する。

3 域内消費型サービス業の高付加価値化

- (1) 地域経済圏の持続のために、ICT等を活用したマーケティング・システム投資・人材育成等への指導助言、支援により、小売、飲食業、理美容等、地域に密着した域内消費型サービス業の収益力を向上させる。
- (2) 高齢単身者や共働き世帯の増加に伴う家事支援サービス業をはじめ、変化する消費者ニーズを的確に捉えたサービス業を振興する。
- (3) 人手不足が深刻化する労働集約型産業への省力化設備等導入を支援する。特に、介護業務の合理化に向け、福祉のまちづくり研究所を中心に介護機器・ロボットや技術開発を進め、中小企業の市場参入を図る。

4 地域を支える農林水産業の基幹産業化

- (1) 個別経営体及び集落営農組織の法人化や集団化、連合化の促進等により、農業経営体の基盤を強化する。
- (2) 就農相談から円滑な就農、早期の経営安定に向け支援を行い、農業の新たな担い手を確保する。
- (3) 県産農林水産物の市場拡大に向け、マーケットインの発想により、農林水産業のブランド化や異業種連携による商品開発、6次産業化の取組を強化する。
- (4) 施設園芸の経営安定等に向けて、ICTを活用したスマート農業を推進する。

●地場産業の市場開拓

近年の世界的な和食ブームなどにより日本酒の輸出額が年々増え続けている中で、県内の酒蔵は、パリでの「サロン・デュ・サケ（日本酒の展示・試飲会）」への出展や、在留外国人を対象とした試飲会の実施、国内での輸出向け食品見本市への出展など、輸出拡大に向け積極的に取り組んでいる。



(写真：サロン・デュ・サケ)

欧米やオーストラリア等への真珠の販路開拓を主な目的として、「神戸真珠輸出促進協議会」が2017年5月に設立された。当協議会は、①欧米豪の宝飾展への出展、②真珠のブランディングについての研究会の設置運営、③真珠の調査研究・マーケティングについての研究に関する講演会の実施等の事業を展開しており、中小企業庁等から補助金を受けながら、2017年度は神戸真珠の英語によるPR用の冊子・動画を作成、2018年度はパリの展示会に出展するなど積極的に活動している。



(写真：真珠の加工・選別作業)

●若手商業者によりはばたく商店街

中小企業庁が選定する平成30年「はばたく商店街30選」に、兵庫県から推薦した神戸元町商店街連合会が選ばれた。①青年部を中心とした若手のアイデアを積極的に採用した情報発信、②若手の活躍できる環境整備といった若手商業者による商店街活性化の取組が評価されたものである。



(写真：「アンテナショップ「TuKuRu」の立ち上げ」
(神戸元町商店街連合会青年部))

プロジェクト3

技術革新・地域資源を活用し、新たなニーズを捉える 新産業・新事業の創出

【プロジェクトのねらい】

社会の新たなニーズの獲得と課題解決に向けた新産業・新事業を創出するため、技術革新や豊かな地域資源を活用した、中小・ベンチャー企業をはじめ産学官の多様な主体による、起業・新事業展開の支援を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 起業家数は東京都などに集中し、本県は約 50,000 人
- ② 事業所数の減少傾向
- ③ 団塊世代等経営者の高齢化に伴う廃業拡大の恐れ
- ④ キャッシュレス決済に対するニーズの高まり
- ⑤ 早期のコモディティ化、組立・製造工程の付加価値低下など、ものづくりの転換
- ⑥ 製造業のサービス化の進行
- ⑦ 情報通信業に従事する若者の流出の多さ
- ⑧ 収益力が高い情報通信業の東京一極集中
- ⑨ イノベーション創出に向けた AI・IoT、ビッグデータ等の活用の必要性
- ⑩ イノベーションに寄与する対事業所サービスの全国シェアの低さ

1 若者をはじめとした多様な主体による起業・創業の促進

- (1) 若者、女性、シニア、UJI ターン者など多様な起業・創業者に対し、事業立ち上げ経費等の助成や、事業資金の金融支援等を充実させ、起業・創業を促進する。
- (2) スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた起業・創業の拠点を設置し、拠点間・支援機関の連携を進めるとともに、起業家等のコミュニティ形成を支援する。さらに投資家・金融機関等とのビジネスマッチング等による起業家育成を図り、事業立ち上げから成長までの一貫した支援を行う。

2 中小企業の経営力強化と技術革新・地域資源を活用した新事業展開

- (1) 中小企業の経営課題に応じた相談・助言を行うとともに、独力での経営資源の確保が困難な小規模事業者や個人事業者の経営基盤を強化し、中小企業の経営力を強化する。
- (2) 中小企業が行う新たな事業展開への挑戦を推進するため、経営革新を支援するほか、企業の連携による新商品開発や販路開拓、官公需の受注機会の拡大を促進する。
- (3) 中小企業の事業承継を支援するため、商工会・商工会議所、金融機関、中小企業診断士等で構成する支援機関との連携、経営承継円滑化法に基づく税制活用、費用助成等を推進する。
- (4) 消費者の利便性向上・消費拡大、店舗運営の省力化に向けて、キャッシュレス決済を推進するなど、新たな経済システムへの対応を支援する。

3 中小企業の変革を支える金融の円滑化

- (1) 金融機関や信用保証協会、神戸市と連携し、低利・固定・長期の資金による中小企業等の資金繰りの円滑化を図る。
- (2) 経営者保証免除等による新規開業資金をはじめ、物的担保・人的保証に過度に依存せず、中小企業等の新規開業、経営革新、新事業展開、新技術・新しいニーズや、経営安定化に的確に対応するための資金繰り支援を強化する。
- (3) 設備投資資金の融資制度や設備貸与制度等を活用し、中小企業等の設備投資を促進する。

4 大手企業、中小・ベンチャー企業、公設試験研究機関等の連携によるオープンイノベーションの推進

- (1) 工業技術センターや兵庫ものづくり支援センター等を中心とする県内企業への技術支援及び共同研究を促進し、各機関の連携による新技術や新製品創出を推進する。

5 ものづくり、知識集約型サービス業(情報通信・対事業所サービス等)の強化・育成

- (1) 中小企業の優れた技術・製品等の顕彰、職域の創意工夫者表彰、下請中小企業の受注機会増大、取引適正化等により、ものづくり基盤の安定・強化、高付加価値化を進める。
- (2) イノベーション創出の土壌となる情報通信・対事業所サービス等の知識集約型サービス関連産業について、5G等の次世代通信技術等、新たなICT・データ利活用の環境づくりや事業所開設経費等の支援により集積強化・育成支援を図る。
- (3) 県と関係市町が最新技術を用いたドローンを先行的に活用してその効果を示し、産学官の協議会の設置や県民・事業者への普及啓発等の実施により、県内企業を中心に民間分野での活用を促進する。

● 「起業プラザひょうご」

若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を、2017年10月、神戸の玄関口である三宮駅前のサンパル6階に開設した。

フロアの海側は利用会員が交流を行う「交流・コワーキングゾーン」、山側は個々にデスクワークを行う「オフィスゾーン」として機能的に整備している。

2018年9月末現在、利用会員数は64人に上り、法人登記が可能で起業の場となる「スモールオフィス」は、ほぼ満室で推移。累計施設利用者数は1万人に上る。



(写真：「コワーキング・交流スペース」)

2 「環境変化に対応し、挑戦する人材」の強化策

人口減少、少子高齢化の進展により県内の労働力人口が長期的に減少傾向にあり、加えて若年層の東京圏をはじめとする県外への流出が続く中、県内企業の人手不足が深刻化している。企業の事業継続・拡大に向けては、経済活動の中核となる人材の確保が重要であり、若者、女性、高齢者、障害者、外国人など多彩な主体が、それぞれに持てる力を発揮し、労働参加することが不可欠となっている。

そこで、兵庫の飛躍に向けた働き手を確保するため、未来の担い手である若者の県内就職及び定着とともに、理工系人材等、今後の技術革新に対応できる人材の県内就職を推進する。加えて女性、高齢者、障害者、外国人等、兵庫を担う多様な人材の就労を推進する。

また、一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境を作るため、テレワークや短時間勤務等の勤務形態・休業制度の整備による多様な働き方の導入や、長時間労働の是正等により、ワーク・ライフ・バランスを推進する。

さらに、健康寿命の長期化と技術変化の加速に対応した生涯現役を実現するため、成長分野の生産性向上に寄与する新たな専門性を身につける職業能力開発や、兵庫のものづくりを支える人材の育成を推進する。

【強化策Ⅱ 環境変化に対応し、挑戦する人材】

プロジェクト4 未来の担い手、技術革新を担う人材の呼び込みによる、兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

- 1 若者の県内就職及び定着の推進
- 2 技術革新対応人材の県内就職の推進
- 3 兵庫を担う多様な人材の活躍推進

プロジェクト5 一人ひとりが、自らの状況に応じて働きやすい環境づくり

- 1 多様な働き方の推進
- 2 ワーク・ライフ・バランスの推進

プロジェクト6 人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人材育成

- 1 産業構造変化に伴う新たな専門性を身につける職業能力開発
- 2 ものづくり人材の育成

プロジェクト4

未来の担い手、技術革新を担う人材の呼び込みによる、
兵庫の飛躍に向けた働き手の確保

【プロジェクトのねらい】

将来にわたる経済成長の源を確保するため、県内企業の魅力発信や雇い入れ支援、UJI ターン就職を推進し、若者世代、技術革新に対応できる人材及び知識集約型サービスを担う人材、多様な人材等、兵庫産業の革新の担い手を獲得する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 東京圏を中心とした若者の流出拡大
- ② 人手不足の深刻化
- ③ IT人材の東京一極集中、不足
- ④ AI・IoTを用いたイノベーションの創出
- ⑤ 全国の中で低い水準にある女性、高齢者の就業率
- ⑥ 本県では仕事をしていない育児中女性の6割が就業を希望
- ⑦ 本県20代女性の就労は専門的・技術的職業や事務、サービス職業、販売が多く、生産工程で少ない
- ⑧ 就業意欲を持ちながら無業である高齢者が一定数存在
- ⑨ 高齢者の就労と健康維持との相関
- ⑩ 外国人労働者の増加
- ⑪ 不本意非正規の存在と格差の拡大

1 若者の県内就職及び定着の推進

- (1) 若者と県内企業のマッチングを促進するため、就職支援の拠点を運営し、合同企業説明会を開催するとともに、県内中小企業が行う求人活動に対して、若者の奨学金返済等の経済的負担軽減の取組や、新卒者に加え第二新卒者をはじめとする転職者向けの情報発信などを支援する。さらにインターンシップ等学生による企業研究などを推進する。
- (2) 大学や各種経済団体とも連携し、セミナー、ガイドブック、ホームページ、各種イベント、産学官連携事業等様々な機会・媒体を活用し、高校生・高等専修学校生・大学生・専門学校生等の若者に対して、県内企業の魅力を発信する。

2 技術革新対応人材の県内就職の推進

- (1) 県内企業による先端分野への参入・事業拡大の中核となる理工系人材等、今後の技術革新に対応し、イノベーション創出の担い手となる人材の確保を支援する。
- (2) 高い付加価値を生み出すとともに、他産業のイノベーション創出の基盤となる知識集約型サービスを担う人材として、情報処理技術者等の確保を支援する。

3 兵庫を担う多様な人材の活躍推進

- (1) 女子学生が主体となって企画する企業研究やフォーラムの実施により、就職活動を始める前段階からの女性のキャリアプラン形成を支援する。さらに、育児等により離職した女性の再就業に向けたセミナーの開催等を通じて、知識、スキルの習得、ネットワーク作りなどを支援する。あわせて、本県の強みであるものづくり分野への女性就業を推進することにより、多様な産業・職種における女性の活躍を促進する。
- (2) 高齢者の豊富な経験や能力、社会貢献意識を活かした就業機会確保を促進するため、県民局等への就労相談窓口の設置、就労セミナーの実施等の雇用開発協会の取組支援、シルバー人材センターの運営支援、コミュニティ・ビジネス立ち上げ支援等を行う。
- (3) 障害者の特性・能力に応じた働く場の拡大に向け、企業への普及啓発、特例子会社・事業協同組合設立支援、障害者就業・生活支援センターへの推進員の配置や就職相談等を支援する。
- (4) 留学生をはじめとした外国人材の県内就労に向け、県内企業へのインターンシップ、合同企業面談会等を介した県内中小企業とのマッチング、まちの魅力発信等を推進する。また、新たな在留資格による外国人労働者の受入れを拡大する国の新制度に対応し、県内の外国人就労施策の総合的調整窓口の設置や外国人県民に対する生活相談体制の強化に取り組む。
- (5) 不本意な非正規雇用に就いている人等、就労に課題を抱える人に対して、安心して就業できる機会を創出する。

●兵庫の企業ガイドブックの作成・配付

地元兵庫の魅力ある企業を知ってもらうため、県内を7地域に分けた企業ガイドブックを作成し、進路の参考ともなるよう、2016年度から県内高校2年生全員に配付している。各地域を代表する企業、B to B企業で一般にあまり知られていないが高い技術やシェアを誇る企業等を掲載している。

また、本県での就職を目指す大学生向けとして、「ひょうご企業就活ガイド」を兵庫県や神戸新聞社のホームページ等で配信した。



(写真：企業ガイドブック)

●県外・県内での合同企業説明会の開催

県内中小企業の人材確保及び大学等卒業時の地元就職を促進するため、大阪で合同企業説明会を開催した。2017年度は6月と10月に開催し、延べ392人、90社の参加を得た。

県内では、8月に神戸で実施したほか、県内各地域のハローワークや商工会議所等が連携し、計43回開催、延べ3,579人、1,702社の参加を得た。



(写真：大阪での合同説明会)

プロジェクト5

一人ひとりが、自らの状況に応じて
働きやすい環境づくり

【プロジェクトのねらい】

社会構造や労働市場の変化に対応するため、学卒未就職者や女性・高齢者・障害者・外国人、家族等介護者や長期療養者等、一人ひとりのライフステージに応じた柔軟な働き方を通じて、だれもが持てる力を発揮できる環境を整備する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 育児・介護等に伴う休業者の増加
- ② 労働人口の約3人に1人が何らかの疾病を抱えて就労
- ③ テレワーク等新たな働き方の現れ
- ④ 県内企業へのアンケートでは、約半数が人材定着のためには職場環境等への配慮が有効と回答
- ⑤ 同アンケートでは、4割超がワーク・ライフ・バランスの課題として代替要員の確保を回答

1 多様な働き方の推進

- (1) 企業表彰をはじめとした普及啓発や情報発信、育児・介護等による離職者や離職防止のための代替要員の雇用助成、職場環境のハード整備への助成等の推進により、だれもが働きやすい環境づくりを進める。
- (2) テレワークや短時間勤務をはじめ、育児・介護・長期療養等のライフステージに合わせた勤務形態・休業制度の整備に向け、相談窓口の設置や専門家派遣等の実施を通じて支援する。

2 ワーク・ライフ・バランスの推進

- (1) 普及啓発・情報発信、相談、研修、顕彰等のひょうご仕事と生活センター事業の実施等を通じ、政労使一体となって働きやすい雇用就業環境を創出・拡大する。
- (2) 中小企業の福利厚生制度に対する支援を充実するほか、長時間労働是正の企業等への周知啓発などを通じた労働条件の改善を図る。

●ひょうご仕事と生活センター

ひょうご仕事と生活センターは、ワーク・ライフ・バランスを推進する拠点として全国に先駆けて設置され、2019年に10周年を迎える。センターから表彰を受けた企業では、短時間正社員制度、育児・介護等で退職した人の再雇用制度の導入などの取組が見られる。



(写真：情報誌「仕事と生活のバランス」)

プロジェクト6

人生100年時代と技術変化の加速に応じた切れ目ない学び直しの場による、生涯現役の産業人材育成

【プロジェクトのねらい】

「人こそが経済成長の根幹」という認識に立ち、兵庫経済の元気を創出するため、生涯にわたる職業能力と労働生産性の向上に向け産学官が連携して学び直しの環境を整備するとともに、技術・技能の受け継ぎを推進し、産業人材を育成する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 平均寿命の伸長
- ② AIによる職業代替の可能性
- ③ 日本型雇用システムの変化、雇用の流動化
- ④ 県内企業アンケートでは、能力ある従業員の不足がイノベーションの阻害要因
- ⑤ 経済のサービス化に伴う就業産業の変化
- ⑥ 職種による求人求職のミスマッチ（介護、生産工程、販売職で大きい求人超過）

1 産業構造変化に伴う新たな専門性を身につける職業能力開発

- (1) 離転職者や新規学卒者、障害者等の求職者や、単独では技能向上の取組が困難な企業に在職者のそれぞれのニーズに合わせ、福祉・建設等人手不足が著しい分野の訓練ニーズを踏まえながら、公共職業能力開発施設や民間教育訓練機関での職業訓練・大学での学び直しを実施し、職業能力の開発・向上を支援する。
- (2) 第4次産業革命に伴い活用が進むAI・IoTへの対応をはじめ、成長分野の生産性向上に寄与するスキルアップを推進し、産業構造変化に対応する専門性を高める。

2 ものづくり人材の育成

- (1) 技能検定の普及と若者を中心とした検定受検促進、技能者の顕彰や民間事業主の職業能力開発等によってもものづくり技能を振興し、加えてものづくり体験による職業観を醸成することにより、兵庫のものづくり人材を育成する。
- (2) 公共職業能力開発施設内に先端訓練機器を導入し、高度最先端技能取得訓練を実施することにより、兵庫のものづくりを支える中核的技術者を育成するとともに、ものづくり企業・団体等による現場人材の育成と技能向上によるものづくり技能の承継を推進する。

●ものづくり体験館

県立ものづくり大学校と一体的に整備されたものづくり体験館では、中学生を主対象としたものづくり体験を通して、職業観を醸成するための職業教育を行っている。2017年度には、県内中学校のうち105校11,943人の中学生がものづくり体験学習に取り組んだ。



(写真：ものづくり体験の様子)

3 「地域の魅力で沸き起こる交流」の強化策

中国の経済規模が日本や欧州先進国を上回って米国に次ぐ世界第2位となるとともに、インド、ASEAN 主要国も高い成長率を示し、世界経済は多極化が進展している。インド、アフリカでは、今後の人口の急増が見込まれる。また、近年、中間層が厚みを増すアジア圏を中心とする訪日外国人観光客の増加が著しい。国内市場が成熟する中では、アジア、アフリカをはじめ世界におけるヒト・モノ・カネの動きが生む成長力を取り込んでいく必要がある。

海外の成長活力を捉える国際交流の推進を目的として、日本貿易振興機構（JETRO）や国際協力機構（JICA）、神戸市と連携し、県内企業の海外展開を支援すると同時に、外国・外資系企業の立地を促進する。また、国際交流基盤の一層の充実を図るため、友好・姉妹州省・在日外国公館・民間国際交流団体等とのネットワークを強化する。

多様で豊かな地域資源やゴールドenspportsイヤーズ、2025年開催の大阪・関西万博等のイベントを生かした誘客の拡大に向け、効果的なプロモーションにより、海外・県内外からの誘客を促進する。また、自然、文化、スポーツなどの五国の地域資源の磨き上げやツーリズムづくりを推進する。

誰もが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制をつくるため、ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進、観光関連事業者・団体・観光人材の組織・人を強化する。

【強化策Ⅲ 地域の魅力で沸き起こる交流】

プロジェクト7 多文化共生の先進地としての強みを生かし、海外の成長活力を捉える国際交流の推進

- 1 国際的な事業展開の推進
- 2 海外からの企業立地の促進
- 3 国際交流基盤の充実・活用

プロジェクト8 自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

- 1 海外からの誘客促進
- 2 県内外からの誘客促進
- 3 五国の地域資源の磨き上げ・ツーリズムづくりの推進

プロジェクト9 だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

- 1 ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進
- 2 観光関連事業者・団体・観光人材の組織・人強化

プロジェクト7

多文化共生の先進地としての強みを生かし、
海外の成長活力を捉える国際交流の推進

【プロジェクトのねらい】

県内企業の海外取引拡大や海外拠点の整備、海外からの直接投資による雇用拡大のため、海外事務所や友好・姉妹州省等の国際交流基盤と国際的に優れたビジネス・生活環境を生かし、県内企業の海外事業の取組を支援するとともに、世界企業・高度人材の誘致等を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 国内消費の縮小・変化
- ② 世界経済の多極化
- ③ インド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大
- ④ アジア新興国等のインフラ需要拡大
- ⑤ モノやカネの国境を越えた動きの拡大
- ⑥ 世界における瞬時の情報共有

1 国際的な事業展開の推進

- (1) 多様化する企業の海外展開のニーズに的確に応えるため、県（ひょうご海外ビジネスセンター）、国（ジェトロ神戸）、神戸市（神戸市海外ビジネスセンター）が連携し、ワンストップで支援を行う窓口を設置する。
- (2) 海外事務所やひょうご国際ビジネスサポートデスクによる現地ネットワークを活用するとともに、JICA、金融機関、外国政府機関等とも連携したセミナーを開催し、海外展開を検討する企業に対する確かな情報提供を行う。
- (3) 海外需要の増大、取引先企業の海外進出、生産コスト抑制等に対応するため、県内企業による海外での販路開拓に向けた展示会出展から円滑な取引への支援を行うほか、生産・営業拠点の設置に向けた調査等を助成する。

2 海外からの企業立地の促進

- (1) 産業立地条例により「国際経済地区」を指定し、外国・外資系企業等の新規創業、県外からの新規進出に対して立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進する。
- (2) 県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、海外からの投資促進に係る支援制度や国際的に優れたビジネス・生活環境を発信し、外国・外資系企業とのネットワーク構築や在日外国団体との連携強化を図るとともに戦略的な立地促進活動を展開する。

3 国際交流基盤の充実・活用

- (1) 世界の活力を兵庫へ呼び込む県の総合窓口や各種交流の基盤として、総合的な国際施策を進めるために海外事務所・国際ネットワークの充実・活用を推進する。
- (2) 友好・姉妹州省を中心に、世界の各地域との間で、経済、観光、教育、文化、環境、防災等幅広い分野で、双方の課題解決に向けた交流を推進する。
- (3) 今後も増加が見込まれる外国人県民への対応を見据え、(公財)兵庫県国際交流協会、市町、教育委員会等と連携しながら、外国語による相談、情報提供、日本語学習などの生活支援を推進するとともに、外国人留学生への支援や草の根レベルの県民による国際交流を推進する。

●中国・広東省との交流促進

2018年11月、知事が中国・広東省を訪問した。

広州市では、馬興端省長と面談し、更なる交流促進に向けた意見を交換した。また、兵庫県・日本と広東省との経済交流促進プラットフォーム「日本広東経済促進会」の第17回年次会を開催し、「広東・香港・マカオビッグエリアへの期待」、「イノベーションの創出」などをテーマに活発な議論を行った。



(写真：馬省長との面談)

さらに、新興企業の世界的な集積地である深圳市を訪問して、DJI本社（世界トップシェアの民生用ドローンメーカー）を視察し、急成長を実現するビジネス戦略を聴取したほか、ドローンの飛行操作を体験した。

●県政150周年記念事業 姉妹・友好州省サミット

県政150周年を記念して、2018年9月に兵庫県と姉妹・友好提携を結ぶ地域から代表者を招き、これまでの交流の成果や将来の交流のあり方を議論する姉妹・友好州省サミットを開催した。台風21号の影響により関西国際空港が機能を停止したにも関わらず、中部国際空港などを經由して12地域から参加があり、兵庫県と姉妹・友好州省等との関係の深さを印象づけた。本会議では、国際交流がもたらす地域の活性化をテーマに意見交換を行い、災害支援等の相互協力など、姉妹・友好交流のネットワークを活かして地域の更なる発展に向けて取り組む「ひょうご宣言」を採択した。併せて、世界遺産姫路城をはじめ、兵庫の多彩な魅力を伝える魅力発信ツアーを開催した。

また、同時期開催の国際フロンティア産業メッセにおいて、姉妹・友好州省PR展を開催し、各地域との交流概要や友好の証としての記念品等を展示したほか、インド・グジャラート州をはじめとした地域の代表者が経済情勢、投資誘致をプレゼンするトップセールスセミナーを実施した。



(写真：代表者による記念撮影)

プロジェクト8

自然、文化、スポーツなど五国を織りなす多様で豊かな地域資源を生かした誘客の拡大

【プロジェクトのねらい】

県内外からの誘客拡大のため、日本の縮図・兵庫五国の自然、文化資源、スポーツ拠点、イベントなどを、ツーリズム資源として磨き上げ、効果的なプロモーションや周遊エリアの広域連携等を通じて、ツーリズム人口の増加と観光消費の拡大を推進する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① アジアを中心とした世界の海外旅行者数の拡大
- ② 本県を訪れる外国人旅行者数の伸びの低さ
- ③ 本県を訪れる旅行者の宿泊者数、滞在時間に課題
- ④ 県内からの宿泊者の比率が高く、大阪からを合わせると3割超
- ⑤ 単価の高い首都圏と併せ、県内及び隣接圏マーケットの掘り起こしが重要

1 海外からの誘客促進

- (1) 「ひょうごゴールデンルート」の展開による観光ブランド力の向上と、ゴールデンズポーツイヤーズ、2025年開催の大阪・関西万博等のイベントを生かした誘客促進を図る。そのため、世界的なオンライン旅行社との連携や中国最大のSNS、WeChatを活用した、外国人の関心に応える戦略的プロモーションを展開するとともに、海外拠点である「ひょうご国際観光デスク」を通じ、現地目線に立ったきめ細かな観光情報の提供を行う。

2 県内外からの誘客促進

- (1) 多様な手段の活用によるプロモーションを展開し、更なる誘客を促進するため、国内客の中心となる首都圏・近隣県・県内等、観光客のターゲットを明確にした上で、訴求力のあるテーマを設定・重点化し、差別化を図りながら、業者、旅行事業者、マスコミ等と連携し、冊子・WEB・SNSによる発信、イベント出展等を進める。

3 五国の地域資源の磨き上げ・ツーリズムづくりの推進

- (1) 兵庫の自然、文化資源、スポーツ拠点等の五国の地域資源を活かし、多様化する旅行者のニーズに対応した兵庫ならではの新たなツーリズム資源を創出するとともに、マーケティング・ブランディングを通じて既存のツーリズム資源の磨き上げを行う。
- (2) 本県特産品の振興に向けた選定や継続的購入の促進、首都圏でのブランドPR強化や新たな商品開発、観光・特産品情報発信拠点の設置や食イベントの支援等を行うほか、本県への滞在期間を伸ばし宿泊を誘発するコンテンツの充実等、観光消費拡大に向けた取組を推進する。
- (3) 外国人旅行者の県内周遊と、より長い滞在を促すため、体験観光プログラムの充実を図ることとし、日本遺産をはじめとする地域の歴史文化、山陰海岸ジオパーク・温泉等の自然など五国それぞれの魅力を発揮する地域の取組を支援する。

プロジェクト9

だれもが安心・快適に兵庫を体験・滞在し楽しめるツーリズム推進の体制づくり

【プロジェクトのねらい】

来県者層の拡大のため、交通機関や宿泊施設、通信環境等のバリアフリー化や多言語化を含む整備など快適に兵庫を体験・滞在できる環境を整えるとともに、観光人材の確保・育成及び観光関連事業者・団体の競争力の強化を推進し、官民一体となった基盤整備を形成する。

【踏まえるべき現状・課題】

- ① 交通・言語対応等の受け入れ環境整備により、訪日客の満足度は向上
- ② 高齢化に伴う年配者の増加など、旅行者層の多様化
- ③ 接客・給仕等の宿泊関連職種における人手不足が深刻
- ④ 県内企業へのアンケートでは、2割がインバウンドの対応にあたって従業員の確保・育成が課題と回答

1 ハード・ソフト両面のユニバーサル化の推進

- (1) 観光案内所、案内板、Web、動画、パンフレット、通訳等における多言語対応、決済手段のキャッシュレス化等の利便性の向上を進め、外国人旅行者が単独で安心して行動できるインバウンド受入体制の整備を促進する。
- (2) 旅行者が安全で快適に利用・移動できるよう、公共交通、施設、ホテル・宿泊施設等のバリアフリー化を進めるなど、観光基盤の整備を促進する。

2 観光関連事業者・団体・観光人材の組織・人強化

- (1) 地域において裾野広く事業を営む観光施設・産地事業者等観光関連事業者、官民協働の中核的な組織であるひょうごツーリズム協会等観光団体と連携し効果的な情報発信を行うとともに、観光関連事業者等の競争力強化に向けた取組に対して支援を行い、基盤を強化する。
- (2) 観光産業のやりがいや魅力の情報発信、就職説明会の実施、インターンシップ等により、地域の旅館をはじめとした観光産業の基盤を支える人材、若年層の人材、観光ボランティアガイド等、広く観光人材を確保し、育成する。

●ひょうごゴールデンルート

県では、外国人旅行者にも知名度が高い神戸、姫路城、城崎温泉の3拠点を結ぶ「ひょうごゴールデンルート」を設定し、海外からの誘客促進を図っている。世界的な事業者と連携したプロモーションのほか、3拠点からの周辺観光をオンライン情報誌でPRし、周遊拡大も図っている。



(写真：世界遺産 姫路城)

